

## 2 福祉総室（中南地方福祉事務所）

### I 生活保護

#### 1 被保護世帯数

管内の被保護世帯数は、昭和 60 年度に 1,120 世帯だったのが逡減し、平成 5 年度からは 600 世帯台で推移したが、平成 9 年度に板柳町が編入したことに伴い 800 世帯台となった以後年々増加し、平成 13 年度には 1,000 世帯を超えた。平成 16 年度は藤崎町と常盤村が町村合併され（H17.3.28 藤崎町：藤崎町、常盤村）、平成 17 年度は 6 町村が市町村合併され（H17.4.1 青森市：浪岡町、青森市 H18.1.1 平川市：平賀町、尾上町、碓ヶ関村 H18.2.27 弘前市：岩木町、相馬村、弘前市）、平成 17 年度月平均被保護世帯数 601 世帯と半数近くに減少したが、その後増加が続き、平成 22 年度月平均被保護世帯数は 715 世帯となっている。

世帯類型別では依然として高齢者世帯の占める比率が高く、平成 22 年度は全体の 59.5%（高齢単身者世帯は 52.2%）と、県平均の 49.1%（高齢単身者世帯は 44.1%）を上回っている。また、母子世帯は 2.0%、傷病・障害者世帯は 31.2%、その他の世帯は 7.3%であり、県平均の母子世帯 4.7%、傷病・障害者世帯 35.0%、その他の世帯 11.2%を、いずれも下回っている。

労働力類型別では、非稼働世帯の占める比率が依然として高く、平成 22 年度においては 88.8%（県平均は 90.5%）である。

#### 2 被保護人員

平成 17 年度は管内町村の市町村合併により、平成 17 年度月平均被保護世帯人員 810 人と減少したが、以後増加傾向にあり、平成 22 年度月平均被保護世帯人員は 940 人となった。

#### 3 保護率

管内の保護率（人口千人に対する被保護人員の割合）は、平成 7 年度は 7 パーミル台であったが、被保護人員の増加により年々保護率が上昇し、平成 13 年度は 11 パーミル台、平成 16 年度は 13.56 パーミルとなり、市町村合併により平成 17 年度の保護率は 14.78 パーミルに上昇し、平成 22 年度の保護率は 18.09 パーミルとさらに上昇した。

#### 4 扶助別人員

平成 22 年度の月平均扶助別人員は、生活扶助が 841 人で被保護人員全体 940 人の 89.4%を占め、以下、医療扶助が 827 人（88.0%）、住宅扶助が 486 人（51.7%）、介護扶助が 260 人（27.7%）、教育扶助が 33 人（3.5%）、などとなっている。

5 平成23年度生活保護業務計画表

月	一般業務	事項別班業務	その他（会議等）
4月	年間訪問計画の樹立 収入状況調査(随時) 生業扶助(高等学校等就学費)認定 求職活動状況報告書提出者選定 家賃・間代確認(4～6月)	生活保護業務計画表作成 教材費の照会 高校修学経費調査 厚生省報告例(年間) 福祉行政報告例(毎月)	地区民生委員児童委員 協議会出席(毎月)
5月	農産物作付状況調査 資産調査 被保護世帯あて「医療受給証」交付	医療受給者証交付台帳(一連名簿)及び「医療受給証」作成 教材費及びクラブ活動費のまとめ 介護保険被保険者である生活保護受給者に係る情報提供 介護保険料調査	
6月	被保護者課税状況調査(6～8月) 農産物作付状況調査 教材費及びクラブ活動費認定 自立支援プログラム参加(6～3月)	被保護者課税状況調査対象者名簿作成及び市町村長あて依頼	
7月	社会福祉施設等入所者実態調査(7～2月) 世帯分離ケースの分離要件検討 被保護者全国一斉調査		
8月	中・高卒者の進路調査 賞与収入確認 農産物育成状況調査	長期入院・外来患者一連名簿及び調査検討票作成 医療扶助実態調査	
9月	長期入院・外来患者実態把握、検討(9～12月) 扶養能力調査(9～12月) 農産物育成状況調査 電柱敷地料確認		
10月	援助方針中間検討 冬季加算認定 農業収入調査	保護変更(冬季加算認定)に関する通知書一括発行処理の実行 医療機関及び施設入所者等累積金調査	
11月	自主的内部点検作業(11～2月) 農業収入調査及び認定 期末一時扶助認定	自主的内部点検実施計画策定	
12月	賞与収入確認 農業共済給付調査		
1月	源泉徴収票確認(就労者、公的年金受給者)		県生活保護法施行事務 監査
2月	中・高卒者進路調査(2回目) 就職支度費・入学準備金・学童被服費の認定	自主的内部点検集計 学校給食費の照会 公営住宅家賃照会	
3月	学校給食費の認定 基準改定・冬季加算削除 公営住宅家賃変更	学校給食費の取りまとめ 電算業務に関する年間・月間スケジュールの作成 保護変更(基準改定・冬季加算削除)に関する通知書一括発行処理の実行 介護扶助実施のための委託契約	基準改定説明会

## (I-1) 被保護世帯数、被保護人員、保護率の推移

(単位：世帯、人、ポイント、パーミル)

区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
西目屋村	被保護世帯数	実数	8	9	9	11	11
		指数	100.0	112.5	112.5	137.5	137.5
	被保護人員	実数	10	11	11	13	14
		指数	100.0	110.0	110.0	130.0	140.0
	保護率		6.17	7.13	7.54	9.10	9.60
藤崎町	被保護世帯数	実数	157	166	173	189	195
		指数	100.0	105.7	110.2	120.4	124.2
	被保護人員	実数	226	232	246	269	274
		指数	100.0	102.7	108.8	119.0	121.2
	保護率		13.78	14.21	15.02	16.68	17.14
大鰯町	被保護世帯数	実数	170	173	165	170	179
		指数	100.0	101.8	97.1	100.0	105.3
	被保護人員	実数	208	210	201	212	227
		指数	100.0	101.0	96.6	101.9	109.1
	保護率		17.58	18.02	17.63	18.92	20.59
田舎館村	被保護世帯数	実数	48	52	53	60	63
		指数	100.0	108.3	110.4	125.0	131.3
	被保護人員	実数	59	63	70	80	85
		指数	100.0	106.8	118.6	135.6	144.1
	保護率		7.00	7.52	8.36	9.69	10.37
板柳町	被保護世帯数	実数	235	233	238	249	267
		指数	100.0	99.1	101.3	106.0	113.6
	被保護人員	実数	317	314	319	321	340
		指数	100.0	99.1	100.6	101.3	107.3
	保護率		19.71	19.78	20.29	20.65	22.23
合計	被保護世帯数	実数	618	632	638	678	715
		指数	100.0	102.3	103.2	109.7	115.7
	被保護人員	実数	821	830	847	895	940
		指数	100.0	101.1	103.2	109.0	114.5
	保護率		15.08	15.43	15.88	17.02	18.09

注) 月平均

県の保護率	16.93	17.39	17.96	19.20	20.75
国の保護率	11.8	12.1	12.5	14.2	15.2

国の保護率22年度は22年12月分参考

## (I-2)世帯類型別世帯数

単位：世帯、%

区分	高齢者世帯		母子世帯		傷病・障害者世帯		その他の世帯	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
平成18年度	361	58.4	18	2.9	215	34.8	24	3.9
平成19年度	380	60.1	17	2.7	209	33.0	26	4.1
平成20年度	392	61.4	14	2.2	197	30.9	35	5.5
平成21年度	412	60.8	13	1.9	211	31.1	43	6.3
平成22年度	425	59.5	14	2.0	223	31.2	52	7.3

注) 月平均・小数点以下四捨五入のため、計が一致しない場合もある

〔平成22年度〕

単位：世帯、%

区分	高齢者世帯		母子世帯		傷病・障害者世帯		その他の世帯	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
西目屋村	10	90.9	0	0.0	1	9.1	0	0.0
藤崎町	112	57.4	6	3.1	64	32.8	13	6.7
大鰐町	112	62.6	3	1.7	54	30.2	10	5.6
田舎館村	29	46.8	1	1.6	23	37.1	9	14.5
板柳町	162	60.7	4	1.5	81	30.3	20	7.5
合計	425	59.5	14	2.0	223	31.2	52	7.3

注) 月平均・小数点以下四捨五入のため、計が一致しない場合もある

## (I-3)労働力類型別世帯数

(単位：世帯、%)

区分	働いている者のいる世帯							働いていない世帯	
	世帯主が働いている世帯				世帯員のみが働いている世帯	合計			
	常用	日雇	内職	その他		世帯数	構成比	世帯数	構成比
平成18年度	21	2	0	24	22	69	11.2	549	88.8
平成19年度	26	1	0	28	16	71	11.2	561	88.8
平成20年度	24	2	1	29	15	71	11.1	568	88.9
平成21年度	24	1	1	28	21	75	11.1	603	88.9
平成22年度	27	2	1	31	20	81	11.3	635	88.7

注) 月平均・小数点以下四捨五入のため、計が一致しない場合もある

〔平成22年度〕

(単位：世帯、%)

区分	働いている者のいる世帯							働いていない世帯	
	世帯主が働いている世帯				世帯員のみが働いている世帯	合計			
	常用	日雇	内職	その他		世帯数	構成比	世帯数	構成比
西目屋村	0	0	0	3	1	4	36.4	7	63.6
藤崎町	6	0	0	6	6	18	9.2	177	90.8
大鰐町	12	0	0	3	6	21	11.7	158	88.3
田舎館村	3	0	1	2	2	8	12.5	56	87.5
板柳町	7	2	0	16	6	31	11.6	237	88.4
合計	27	2	1	31	20	81	11.3	635	88.7

注) 月平均・小数点以下四捨五入のため、計が一致しない場合もある

## (I-4)生活保護新規申請・廃止処理状況

(単位：世帯、人、ポイント)

区分	申請		開始		取下	却下	廃止	
	件数	指数	世帯数	人員			世帯数	人員
平成18年度	123	100	79	107	27	18	66	93
平成19年度	93	75.6	65	91	13	19	44	50
平成20年度	106	86.2	76	122	11	17	65	87
平成21年度	135	109.8	86	131	18	28	49	59
平成22年度	113	91.9	87	129	7	24	58	77

注) 累計・申請翌年度決定があるため開始、取下、却下の計と申請件数は一致しない場合もある

平成22年度

(単位：世帯、人)

区分	申請		開始		取下	却下	廃止	
	前月からの繰越	年度内	世帯数	人員			世帯数	人員
西目屋村	0	1	1	1	0	0	0	0
藤崎町	17	27	16	24	3	7	16	24
大鰐町	17	25	22	33	1	5	18	23
田舎館村	11	13	9	12	0	5	5	5
板柳町	24	47	39	59	3	7	19	25
合計	69	113	87	129	7	24	58	77

注) 累計・申請翌年度決定があるため開始、取下、却下の計と申請件数は一致しない場合もある

(I-5)扶助別人員

(単位:人、ポイント)

区分	被保護世帯		被保護人員		保護率 (0/00)	生活扶助		住宅扶助		教育扶助		介護扶助		医療扶助		医療扶助人員の内訳						その他の扶助(月平均)		
	世帯数	指数	実人員	指数		人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	精神	入院	精神	入院外	精神	入院外	小計	出産扶助	生業扶助
平成18年度	618	100	821	100	15.80	745	100	398	100	33	100	212	—	739	100	20	60	11	647	658	0	15	1	
平成19年度	632	102.3	830	101.1	15.43	753	101.1	412	103.5	29	87.9	220	—	755	102.2	18	50	9	678	687	0	15	0	
平成20年度	638	103.2	847	103.2	15.88	768	103.1	426	107.0	26	78.8	229	—	743	100.5	18	45	15	664	680	0	13	1	
平成21年度	678	109.7	895	109.0	17.02	807	108.3	454	114.1	29	87.9	242	—	799	108.1	22	64	20	694	714	0	13	1	
平成22年度	715	115.7	940	114.5	18.09	841	112.9	486	122.1	33	100.0	260	—	827	111.9	18	77	19	713	732	0	8	1	

注)月平均・小数点以下四捨五入のため、計が一致しない場合もある

平成22年度

(単位:人)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助			医療扶助		その他の扶助(累計)					
				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計	入院	外来	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助		
西目屋村	11	1	0	1	2	0	5	1	10	0	0	0	0	0
藤崎町	243	161	17	9	6	1	81	19	209	0	36	2	2	2
大鰐町	200	107	3	5	8	0	56	34	166	0	16	1	1	1
田舎館村	73	24	1	3	1	0	21	6	61	0	22	1	1	1
板柳町	314	193	12	9	7	0	97	36	257	0	24	4	4	4
合計	841	486	33	27	24	1	260	96	703	0	98	8	8	8

注)月平均・小数点以下四捨五入のため、計が一致しない場合もある

## (I-6)扶助費支給状況

(単位:円)

区分	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭	施設事務費	合計
平成18年度	379,221,143	70,777,848	3,183,312	46,155,712	685,694,644	0	2,576,202	1,451,814	32,043,179	1,221,103,854
平成19年度	387,993,131	73,772,400	2,538,212	52,380,231	613,457,919	0	2,347,346	1,399,246	27,459,803	1,161,348,288
平成20年度	389,467,643	75,259,091	2,139,624	55,687,492	667,880,943	0	2,323,542	1,305,530	24,663,238	1,218,727,103
平成21年度	414,093,063	81,728,797	3,849,443	65,267,087	662,176,424	0	2,956,237	949,090	25,070,517	1,256,090,658
平成22年度	438,264,893	86,201,523	4,850,814	62,099,278	663,208,402	0	1,791,101	1,679,161	24,755,886	1,282,851,058

〔平成22年度〕

区分	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭	施設事務費	合計
西目屋村	4,919,827	247,600			256,120					5,423,547
藤崎町	124,388,708	21,668,487	2,542,942	1	1,046,092		781,857	294,940	3,777,350	154,500,377
大鰐町	103,294,381	24,948,279	401,959		1,897,114		403,772	200,320	11,592,844	142,738,669
田舎館村	38,847,732	4,088,546	141,302	18,648	312,347		278,777	218,460		43,905,812
板柳町	166,814,245	35,248,611	1,764,611	260,530	1,448,798		326,695	965,441	9,385,692	216,214,623
国保連 支基金				61,820,099	658,247,931					720,068,030
合計	438,264,893	86,201,523	4,850,814	62,099,278	663,208,402	0	1,791,101	1,679,161	24,755,886	1,282,851,058

## Ⅱ 老人福祉

### 1 管内の老齢人口等の状況

#### (1) 老齢人口

平成 23 年 2 月 1 日現在の管内における 65 歳以上の老人は、80,441 人で、総人口に占める割合は 26.1%となっており、県平均の 25.3%を 0.9 ポイント上回っている。管内で最も高率なのは西目屋村の 35.4%となっている。平均寿命の伸び等に伴い、人口の高齢化が進んでおり、老年人口割合は年々大きくなっている。

#### (2) ひとり暮らし老人

近年の家族扶養意識の変化や経済構造の変化等により高齢者世帯が増加しているが、管内における 65 歳以上のひとり暮らしの老人は 6,902 人で、65 歳以上の老人に占める割合は 8.6%、県平均の 10.23%を下回っている。

### 2 包括ケア（保健・医療・福祉の連携）の推進

高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようにするためには、できるだけ要介護状態にならないよう予防対策から高齢者の状態に応じた介護サービスや医療サービスまで、様々なサービスを、高齢者の状態の変化に応じ切れ目なく提供することが必要である。

そのため、介護保険制度の見直しに伴い、地域の高齢者の心身の健康の保持、保健・医療・福祉の向上、生活の安定のための必要な援助、支援を包括的に行う中核的機関として、管内市町村に平成 19 年度から地域包括支援センターが設置された。

### 3 老人保健福祉計画の推進への支援・協力

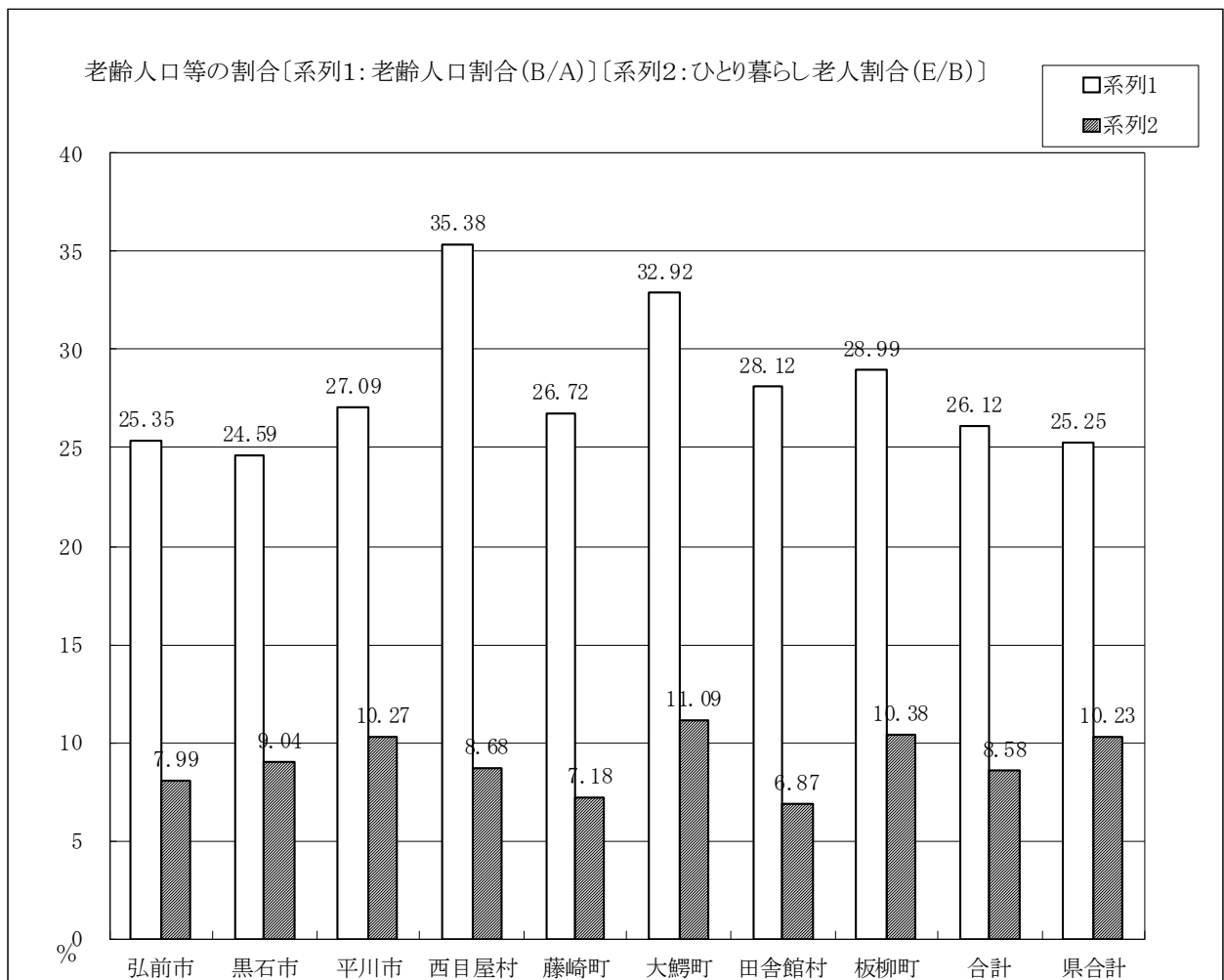
管内市町村では、平成 12 年度から介護保険制度が導入されたことに伴い、平成 5 年度に作成した老人保健福祉計画（計画期間：平成 6 年度～11 年度）を見直しして、平成 11 年度中に新老人保健福祉計画と介護保険事業計画を一体的に作成した。

その後、管内市町村では平成 14 年度、平成 17 年度及び平成 20 年度末に計画の見直しを行った。平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 年間を設定期間として見直した計画は、3年後に見直しが行われることとなっている。当部においては、管内市町村に対して計画推進の支援・協力を努めることとしている。

(Ⅱ-1) 要援護老人の状況

平成23年2月1日現在 (単位：人、%)

区分	総人口 (A)	65歳以上の老人		75歳以上の老人		ひとり暮らし老人	
		人口 (B)	割合(系列1) (B/A)×100	人口 (C)	割合 (C/A)×100	人口 (E)	割合(系列2) (E/B)×100
弘前市	183,601	46,551	25.35	24,101	13.13	3,720	7.99
黒石市	37,191	9,147	24.59	4,760	12.80	827	9.04
平川市	33,995	9,209	27.09	4,920	14.47	946	10.27
西目屋村	1,563	553	35.38	349	22.33	48	8.68
藤崎町	16,151	4,316	26.72	2,388	14.79	310	7.18
大鰐町	11,585	3,814	32.92	2,046	17.66	423	11.09
田舎館村	8,435	2,372	28.12	1,259	14.93	163	6.87
板柳町	15,448	4,479	28.99	2,366	15.32	465	10.38
合計	307,969	80,441	26.12	42,189	13.70	6,902	8.58
県合計	1,400,946	353,731	25.25	181,701	12.97	36,186	10.23

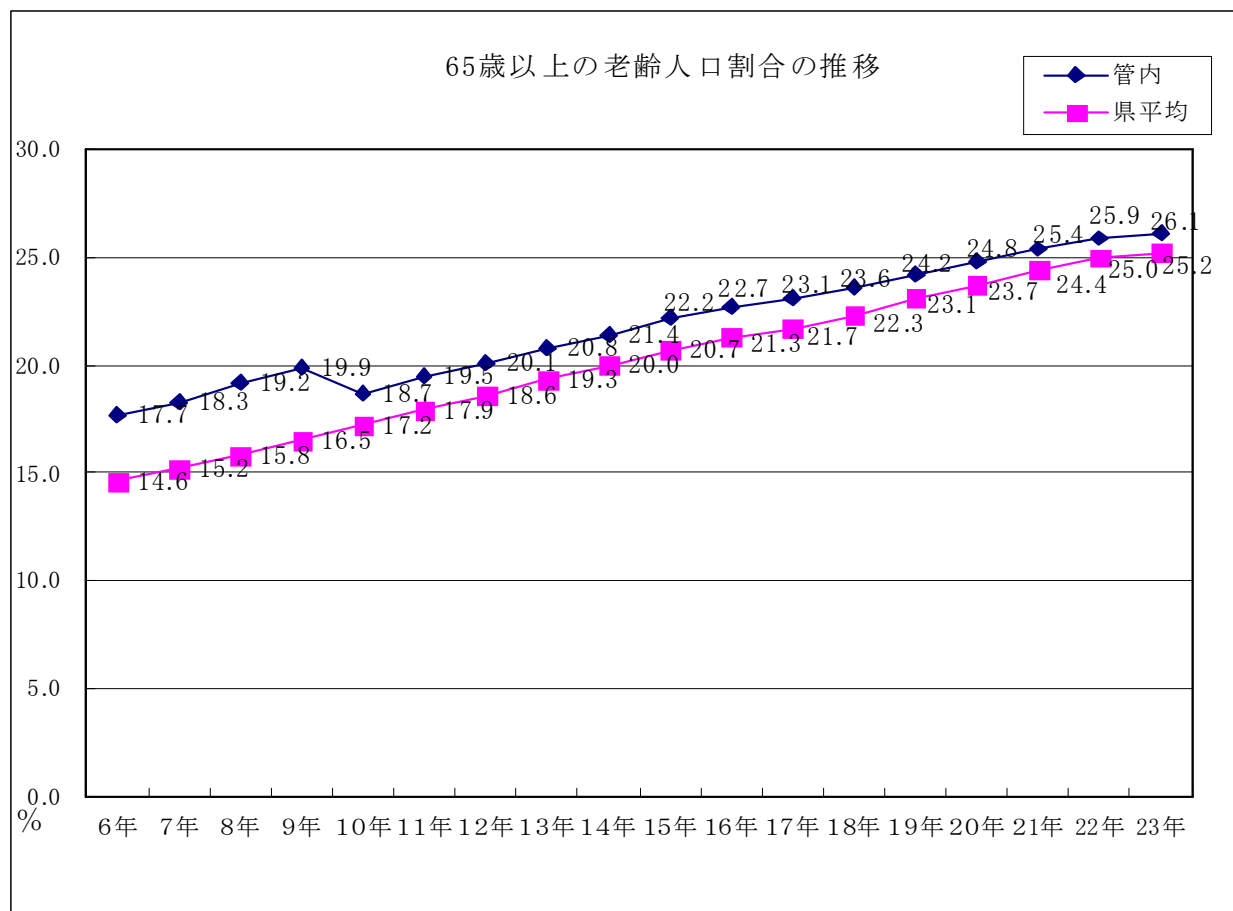




(Ⅱ-2) 高齢人口等の推移

各年2月1日現在

区分		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
A 総人口	県	1,453,763	1,439,195	1,425,257	1,412,124	1,400,946
	管内	318,844	315,964	312,695	310,141	307,969
B 65歳以上老人	県	335,309	341,656	348,158	352,963	353,731
	管内	77,276	78,379	79,552	80,268	80,411
B/A 65歳以上老人 比	県	23.1	23.7	24.4	25.0	25.2
	管内	24.2	24.8	25.4	25.9	26.1
C ひとり暮らし老人	県	36,261	37,088	37,304	35,899	36,186
	管内	6,413	6,594	7,018	6,706	6,902
C/B ひとり暮らし老人 比	県	10.8	10.9	10.7	10.2	10.2
	管内	8.3	8.4	8.8	8.4	8.6



注) 平成10年以降は、管内に板柳町、弘前市、黒石市を含む。

### Ⅲ 身体障害者(児)福祉

#### 1 障害者の福祉サービス制度

平成 15 年 4 月から、これまでの行政がサービスの提供者や内容を決定する従来の「措置制度」から、利用者が自分の意思でサービスを選択・利用する「支援費制度」に移行し、身体障害者、知的障害者及び障害児に対する施設・在宅サービス（障害児の施設サービスは除く）が、利用者と施設等の事業者との契約により行われるようになった。

また、平成 17 年 10 月に「障害者自立支援法」が成立したことにより、平成 18 年 4 月から段階的に施行され、①障害者施策（身体・知的・精神）サービスの一元化、②公平なサービス利用のための支給決定の手続きの透明化、明確化、③利用者負担の見直しと国の費用負担責任の明確化、④障害者の就労支援の強化などが図られることとなった。

平成 21 年 9 月 9 日の連立政権合意において、「障害者自立支援法」は廃止し、「制度の谷間」がなく、利用者の応能負担を基本とする総合的な制度をつくることとされている。

#### 2 身体障害者（児）手帳交付状況及び身体障害者（児）福祉の概要

平成 23 年 3 月 31 日現在における管内市町村の身体障害者(児)手帳所持者は 14,031 人（児童含む）である。

これを障害別に大別すると、肢体不自由者が 7,797 人（55.5%）と半数以上を占め、ついで内部障害者が 3,769 人（26.9%）、聴覚・平衡機能障害者が 1,372 人（9.8%）、視覚障害者が 970 人（6.9%）、音声言語機能障害者が 123 人（0.9%）という順となっている。

身体障害者（児）手帳所持者のうち、身体障害者施設入所（通所）者数は 173 名で、1.2%の身体障害者が施設へ入所（通所）している。

なお、身体障害者手帳の交付事務は、平成 21 年 4 月 1 日から青森県障害者相談センターへ移行している。

#### 3 施設入所調整の状況

身体障害者更生援護施設への入所については、平成 15 年度から支援費制度に移行したことに伴い、利用者と施設との契約により行われている。また、平成 18 年度から障害者自立支援法が施行されたが、入所待機者が多いことから、新体系に移行前の旧法支援施設については、待機者に優先順位を付して行う入所の調整を引き続き県が実施している。

#### 4 特別障害者手当等の状況

平成 23 年 3 月 31 日現在において、特別障害者手当 133 人、障害児福祉手当 28 人、福祉手当 5 人が受給している。

(Ⅲ-1) 障害別身体障害者手帳交付者数

平成23年3月31日現在 (単位：人)

区分	視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	音声言語 機能障害	肢体不自由	内部障害	合計
平成16年度	1,263	1,569	138	9,344	3,476	15,790
平成17年度	1,084	1,424	133	8,396	3,345	14,382
平成18年度	1,059	1,427	130	8,380	3,507	14,503
平成19年度	1,078	1,512	132	8,646	3,786	15,154
平成20年度	954	1,330	126	7,694	3,483	13,587
平成21年度	981	1,362	127	7,758	3,510	13,738
平成22年度	970	1,372	123	7,797	3,769	14,031

[平成22年度]

平成23年3月31日現在 (単位：人)

区分	視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	音声言語 機能障害	肢体不自由	内部障害	合計
弘前市	561	814	69	4,356	2,279	8,079
黒石市	114	141	8	964	434	1,661
平川市	122	164	10	893	411	1,600
西目屋村	3	15	1	76	28	123
藤崎町	57	79	9	432	202	779
大鱈町	44	61	7	366	136	614
田舎館村	18	40	4	246	98	406
板柳町	51	58	15	464	181	769
合計	970	1,372	123	7,797	3,769	14,031

(Ⅲ-2) 特別障害者手当等受給者数

平成23年3月31日現在 (単位：人)

区分	特別障害者 手当	障害児福祉 手当	福祉手当	合計 (A)
平成16年度	263	70	17	350
平成17年度	128	25	8	161
平成18年度	132	27	8	167
平成19年度	134	24	6	164
平成20年度	148	20	5	173
平成21年度	139	23	5	167
平成22年度	133	28	5	166

[平成22年度]

平成23年3月31日現在

区分	特別障害者 手当	障害児福祉 手当	福祉手当	合計 (A)
西目屋村	2			2
藤崎町	52	7	1	60
大鱈町	15	4	1	20
田舎館村	37	6		43
板柳町	27	11	3	41
合計	133	28	5	166

## IV 知的障害者（児）福祉

### 1 愛護手帳の交付状況及び知的障害者（児）福祉の概要

管内（郡部）における愛護手帳交付者（所持者）数は、平成23年3月31日現在395人で、18歳未満は48人、18歳以上は347人となっている。また、男女別では男200人、女195人で、障害程度別ではA（重度）が192人、B（中軽度）が203人の構成となっている。

このうち知的障害者施設入所（通所）者数は129人で、32.7%の知的障害者が施設入所（通所）している。

なお、愛護手帳の交付事務は、平成21年4月1日から青森県障害者相談センターへ移行している。

### 2 心身障害者扶養共済

管内（郡部）における加入者総数は16人で、年金を受給している者は7人である。

### 3 知的障害者相談員

知的障害者相談員は知的障害者及びその保護者からの相談に応じ、必要な指導助言を行うことを業務としている。当所では弘前市に5人、黒石市に2人、平川市に2人、藤崎町と田舎館村に各1人の相談員が配置され、業務委託している。

#### (IV-1) 知的障害者（児）数及び施設入所（通所）状況

平成23年3月31日現在（単位：人、%）

区分	知的障害者（児）数			知的障害者施設入所（通所）者数			
	18歳未満	18歳以上	計（ア）	18歳未満	18歳以上	計（イ）	割合（イ/ア）
平成17年度	57	345	402		112	112	27.9
平成18年度	60	346	406		114	114	28.1
平成19年度	63	350	413		119	119	28.8
平成20年度	69	350	419		125	125	29.8
平成21年度	50	336	386		127	127	32.9
平成22年度	48	347	395		129	129	32.7

[22年度]

平成23年3月31日現在（単位：人、%）

区分	知的障害者（児）数			知的障害者施設入所（通所）者数			
	18歳未満	18歳以上	計（ア）	18歳未満	18歳以上	計（イ）	割合（イ/ア）
西目屋村	1	12	13		6	6	46.2
藤崎町	21	100	121		44	44	36.4
大鱈町	9	96	105		33	33	31.4
田舎館村	8	53	61		17	17	27.9
板柳町	9	86	95		29	29	30.5
合計	48	347	395		122	122	30.9

## (IV-2) 愛護手帳交付状況

平成23年3月31日現在（単位：人）

区 分	A	B	計
平成17年度	219	183	402
平成18年度	215	191	406
平成19年度	217	196	413
平成20年度	217	202	419
平成21年度	190	196	386
平成22年度	192	203	395

〔平成22年度〕

平成23年3月31日現在（単位：人）

区 分	A	B	計
西目屋村	7	6	13
藤崎町	62	59	121
大鱈町	40	65	105
田舎館村	28	33	61
板柳町	55	40	95
合 計	192	203	395

〔平成22年度〕

平成23年3月31日現在（単位：人）

区 分	男	女	計
西目屋村	7	6	13
藤崎町	65	56	121
大鱈町	52	53	105
田舎館村	34	27	61
板柳町	42	53	95
合 計	200	195	395

## (IV-3) 心身障害者扶養共済加入状況

平成23年3月31日現在（単位：人）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
						加入者数	年金受給者数
西目屋村	1	1	0	0	0	0	1
藤崎町	6	6	5	5	5	6	2
大鱈町	4	4	3	3	3	3	3
田舎館村	4	4	2	2	2	6	0
板柳町	2	2	1	1	1	1	1
合 計	17	17	11	11	11	16	7

注) 加入者数には年金受給者は含まれていない。

## V 母子・寡婦福祉

### 1 母子福祉資金・寡婦福祉資金の貸付、償還状況

管内（市部含む）における平成22年度の母子福祉資金の貸付状況をみると、件数400件、金額167,073,050円である。

資金別では、修学資金が287件（71.8%）、就学支度資金が95件（23.8%）と両資金で全体の大半を占めている。また、金額でも修学資金128,918,750円（77.2%）、就学支度資金が28,460,100円（17.0%）となっており、前年度と比べると件数は36件増加し、金額も16,626,200円増加している。

償還率は40.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

平成22年度の寡婦福祉資金の貸付件数は6件、金額が2,928,000円であり、償還率は34.6%で、前年度に比べ10.7ポイント上回っている。

### 2 母子・寡婦福祉相談実施状況

経済的、社会的に弱い立場にある母子及び寡婦世帯の自立助長を図るため、母子・寡婦福祉資金の貸付と母子自立支援員による生活一般等の相談、助言を行っている。

平成22年度の相談件数は2,040件であり、相談別にみると、母子及び寡婦福祉資金を中心とする生活援護相談が1,341件となっており、全体の65.7%を占めている。ついで一般生活相談が676件、全体の33.1%を占めている。

(V-1) 母子・寡婦福祉資金貸付状況

(単位：人、円)

区 分	母子福祉資金		寡婦福祉資金	
	人員	貸付金額	人員	貸付金額
平成18年度	280	121,004,100	4	2,520,000
平成19年度	282	127,148,400	4	2,814,000
平成20年度	319	129,643,798	5	2,626,000
平成21年度	364	150,446,850	2	1,260,000
平成22年度	400	167,073,050	6	2,928,000

[平成22年度]

区 分	母子福祉資金		寡婦福祉資金	
	人員	貸付金額	人員	貸付金額
事業開始資金				
事業継続資金				
修学資金	287	128,918,750	2	1,068,000
技能習得資金	3	1,415,200		
修業資金	7	4,044,000	2	1,270,000
就職支度資金				
医療介護資金				
生活資金	8	4,235,000		
住宅資金				
転宅資金				
就学支度資金	95	28,460,100	2	590,000
結婚資金				
合 計	400	167,073,050	6	2,928,000

(V-2) 母子・寡婦福祉資金償還状況

平成23年5月31日現在 (単位：円、%)

[母子福祉資金]

区分	現年度				過年度				合計			
	調定額	収入済額	収入未済額	償還率	調定額	収入済額	収入未済額	償還率	調定額	収入済額	収入未済額	償還率
平成18年度	75,809,722	65,798,248	10,011,474	86.8	77,024,010	8,447,309	68,576,701	11.0	152,833,732	74,245,557	78,588,175	48.6
平成19年度	72,185,148	60,172,097	12,013,051	83.4	78,588,175	7,032,156	71,556,019	8.9	150,773,323	67,204,253	83,569,070	44.6
平成20年度	72,603,963	59,537,286	13,066,677	82.0	83,569,070	6,726,040	76,843,030	8.0	156,173,033	66,263,326	89,909,707	42.4
平成21年度	72,165,237	58,436,179	13,729,058	81.0	89,909,707	6,745,838	83,163,869	7.5	162,074,944	65,182,017	96,892,927	40.2
平成22年度	76,911,814	62,556,323	14,355,491	81.3	96,892,927	7,626,746	89,266,181	7.9	173,804,741	70,183,069	103,621,672	40.4
平成22年度	254,821,291	220,272,976	34,548,315	86.4	215,948,849	23,943,168	192,005,681	11.1	470,770,140	244,216,144	226,553,996	51.9

[寡婦福祉資金]

区分	現年度				過年度				合計			
	調定額	収入済額	収入未済額	償還率	調定額	収入済額	収入未済額	償還率	調定額	収入済額	収入未済額	償還率
平成18年度	1,825,891	1,774,519	51,372	97.2	4,874,198	266,796	4,607,402	5.5	6,700,089	2,041,315	4,658,774	30.5
平成19年度	1,086,184	1,049,632	36,552	96.6	4,658,774	115,000	4,543,774	2.5	5,744,958	1,164,632	4,580,326	20.3
平成20年度	1,358,193	1,321,641	36,552	97.3	4,580,326	574,514	4,005,812	12.5	5,938,519	1,896,155	4,042,364	31.9
平成21年度	1,284,445	1,247,893	36,552	97.2	4,042,364	24,000	4,018,364	0.6	5,326,809	1,271,893	4,054,916	23.9
平成22年度	2,165,167	2,128,615	36,552	98.3	4,054,916	26,244	4,028,672	0.6	6,220,083	2,154,859	4,065,224	34.6
平成22年度	6,698,669	6,308,016	390,653	94.2	9,216,708	1,086,347	8,130,361	11.8	15,915,377	7,394,363	8,521,014	46.5

## (V-3)母子・寡婦福祉相談及び、父子家庭相談実施状況

## 〔母子・寡婦福祉相談〕

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
生活一般	住宅	13	14	9	2	6
	医療	28	12	12	8	21
	家庭紛争	6	14	6	2	5
	就職	178	290	137	94	103
	結婚		1			
	内職					
	その他	921	948	545	608	541
小計	1,146	1,279	709	714	676	
児童	養育	8	11	8	2	10
	教育	10	3	7	1	6
	非行		2			1
	就職	19	11	2	2	4
	その他					1
小計	37	27	17	5	22	
生活支援	母子福祉資金	2,559	2,166	1,120	1,415	1,298
	寡婦福祉資金	42	22	5	5	5
	遺族年金	5	1			
	児童扶養手当	15	13	12	10	13
	生活保護	44	24	13	16	15
	税金	1	1		1	7
	その他			2	9	3
小計	2,666	2,227	1,152	1,456	1,341	
その他	母子福祉施設の利用				2	
	母子生活支援施設 (児童福祉法第38条)	2	8	6	1	1
小計	2	8	6	3	1	
合計	3,851	3,541	1,884	2,178	2,040	

## 〔父子家庭相談〕

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
子どものこと	養護非行教育相談					
	障害等の相談					
	日中の保育相談					
	放課後の世話					
	養育相談					
	学費					
その他						
小計						
暮らしのこと						
住まいのこと						
仕事のこと						
その他				1		
合計	0	0	0	1	0	



## VI 児童福祉

### 1 児童福祉業務

児童相談については、こども相談総室が主体となって当たっているが、福祉総室での児童相談の所管は、福祉調整課となっている。

また、福祉総室における児童福祉法に規定されている事務としては、「助産の実施に関する事務」及び「母子保護の実施に関する事務」がある。

### 2 保育所設置状況

管内の保育所は 114 か所で、総定員は 8,048 人となっている。

平成 23 年 4 月 1 日現在の入所児童数は 8,007 人で、充足率は 99.5%となっている。

#### (IV-1) 施設入所措置の状況

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
施設 入所 措置	助産施設	2	1	0	0	0
	母子生活支援施設	1	0	0	0	0
	合 計	3	1	0	0	0

#### (VI-2) 保育所等入所状況

平成23年4月1日現在

区分	就学前児童数 (A)	保育所					児童館数
		個所数	定員 (B)	入所児童数 (C)	充足率 (C) / (B) × 100	普及率 (B) / (A) × 100	
弘前市	7,801	65	4,438	4,553	102.6	56.9	26
黒石市	1,440	15	1,160	1,035	89.2	80.6	6
平川市	1,340	13	1,020	978	95.9	76.1	3
西目屋村	52	1	30	47	156.7	57.7	
藤崎町	642	7	525	508	96.8	81.8	
大鱈町	332	4	210	236	112.4	63.3	1
田舎館村	346	3	230	244	106.1	66.5	1
板柳町	570	6	435	406	93.3	76.3	
合 計	12,523	114	8,048	8,007	99.5	64.3	37

## Ⅶ 児童扶養手当・特別児童扶養手当

平成23年4月1日現在の管内の受給者数（支給停止者を含む）は、児童扶養手当が628人、特別児童扶養手当が576人となっている。

平成22年度中の新規認定数は、児童扶養手当が158人となっており、平成21年度の57人に比べ101人増加した。特別児童扶養手当は76人で、平成21年度の47人に比べ29人増加した。

なお、平成22年度より父子家庭についても児童扶養手当支給の対象となり、新規認定数は87人となっている。

### (Ⅶ-1) 児童扶養手当受給者及び事由別児童数

平成23年4月1日現在（単位：人）

区分	受給者(A)	事由別受給者数								支給停止者数(B)	合計(A+B)	平成22年度新規認定数
		離婚	死亡	障害	生死不明	遺棄	拘禁	未婚の母	その他			
西目屋村	13	9	0	0	0	0	0	4	0	4	17	9
藤崎町	198	171	9	1	0	1	0	9	7	17	215	52
大鰐町	123	113	2	0	0	0	0	6	2	2	125	35
田舎館村	67	58	2	0	0	0	0	6	1	8	75	22
板柳町	191	172	6	0	0	0	0	12	1	5	196	40
合計	592	523	19	1	0	1	0	37	11	36	628	158

なお、旧法（全額国庫負担）による弘前市分1件については、引き続き当室が支払いをしております。

### (Ⅶ-2) 特別児童扶養手当受給者及び障害区分別児童数

23年4月1日現在（単位：人）

区分	受給者(A)	障害区分別児童数																		支給停止者数(B)	合計(A+B)	平成22年度新規認定数
		外部障害		内部障害		知的障害のみ		知的及び精神障害のみ		精神障害のみ		旧区分				重複障害		合計				
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級			
弘前市	353	53	12	7	29	49	34	8	44	0	31	22	52	0	12	13	1	152	215	13	366	46
黒石市	76	13	2	2	10	15	8	1	5	0	2	7	8	0	3	3	0	41	38	1	77	7
平川市	60	10	3	5	8	6	5	2	4	0	6	3	6	0	2	3	0	29	34	1	61	12
西目屋村	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	2	1	4	3
藤崎町	26	2	0	1	0	2	5	2	5	0	0	0	9	0	1	1	0	8	20	0	26	3
大鰐町	9	3	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1	1	0	0	0	0	5	4	0	9	4
田舎館村	10	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	7	3	0	10	0
板柳町	23	1	1	2	2	2	4	1	2	0	4	3	3	0	0	0	0	9	16	0	23	1
合計	560	85	18	19	49	75	57	14	61	0	46	38	81	0	19	21	1	252	332	16	576	76

## VIII 女性相談

女性相談に関しては婦人相談員1名を配置し、対応しているところである。

平成13年10月には「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が施行され、当所も、平成14年4月から「配偶者暴力相談支援センター」としての業務を開始した。

婦人保護相談件数43件のうち19件が、配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス＝DV）に関するものであり、延べ相談件数は46件となっている。

### (VIII-1) 婦人保護相談実施状況

#### (1) 相談経路

平成22年度

相談経路	本人自身	警察関係	法務関係	他の婦人相談所	他の婦人相談員	福祉事務所	他の相談機関	社会福祉施設等	医療機関	教育機関	労働関係	知人縁故関係	その他	合計
実人員	21	3	2	3	0	1	5	3	2	0	0	3	0	43

#### (2) 主訴

主訴	人間関係							住居問題	帰住先なし	経済関係	医療関係	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	合計
	夫等	子ども	親族	家庭不和	その他の者の暴力	男女問題	その他									
実人員	26	0	5	1	0	0	3	5	1	1	1	0	0	0	0	43

### (VIII-2) 配偶者からの暴力等に関する相談件数

平成22年度

	件数	被害者の年齢別							加害者との関係別			
		20未満	20代	30代	40代	50代	60以上	不明	配偶者			離婚済
									届出あり	届出なし	不明	
来所	24	1	5	9	6	3	0	0	21	1	0	2
電話	21	0	7	9	2	0	2	1	18	0	2	1
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
計	46	1	12	19	8	3	2	1	40	1	2	3

## IX 指導監査の実施状況等

### 1 社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査

平成9年4月に青森県事務委任規則の一部が改正され、社会福祉法人等（大型法人等を除く）に係る指導監査事務が出先機関の長へ委任されている。

平成20年度からは、指導監査の効率化を図るため、「指導監査調書」及び「自主点検表」を見直し、法人・施設が自らの責任において各項目の適否を記入する方式に改めた。

平成22年度の社会福祉法人等の指導監査実施か所数は、前年度より22か所増の157か所であった。指導監査件数の増に対応するため、指導監査の実施にあたっては実地指導監査と書面指導監査を組み合わせると共に、必要に応じて、重点的に行う指導監査と簡易的に行う指導監査に分けるなど効率的な指導監査に努めている。

### 2 介護サービス事業者指導及び監査等

平成14年4月から、介護サービス事業者の指導が出先機関の長へ委任されている。

平成19年度からは介護予防事業所も指導等の対象に加わるなど、指導対象となる事業者数は毎年増加している。

平成22年度の指導・監査の実施事業数は、実地及び書面を合わせて106か所と前年（72か所）に比べ34か所の増となった。

### 3 障害福祉サービス事業者指導及び監査等

平成15年4月に「措置制度」から利用者自身がサービスを選択する「支援費制度」に移行するとともに、平成16年度からは居宅支援事業者等に対する指導が出先機関の長へ委任されている。

また、18年4月からは障害者自立支援法が施行されるとともに、サービスは新たな体系に再編されている。（新体系への移行期限は、施設以外は18年10月に移行したが、施設は平成23年度までに移行の予定）

平成22年度の指導実施か所数は実地、書面を合わせて7か所であり、前年と同数である。

※介護サービス、障害福祉サービスに関する指導監査については、「指導」と「監査」に分けられ、実地で実施する「監査」については、指定基準違反や不正請求等が疑われる場合に実施する。ただし、介護サービスを行う営利法人に対する「書面監査」は、介護サービスを実施する全ての営利法人を対象に平成20年度から5ヵ年計画で実施している。

## (IX-1) 社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査実施状況

区分	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	対象	実施	実施率	対象	実施	実施率	対象	実施	実施率
児童福祉法施行事務 (保育事務)	8	8	100.0	8	2	25.0	8	5	62.5
障害者自立支援法施行事務	8	8	100.0	8	2	25.0	8	5	62.5
児童扶養手当及び特別 児童扶養手当支給事務	8	4	50.0	8	0	0.0	8	5	62.5
社会福祉法人等	218	153	70.2	217	135	62.2	218	157	72.0
社会福祉法人	88	38	43.2	90	33	36.7	91	37	40.7
保育所関係	61	22	36.1	62	20	32.3	62	26	41.9
その他	27	16	59.3	28	13	46.4	28	12	42.9
保育所	94	94	100.0	92	92	100.0	92	92	100.0
保育所（公立）	9	9	100.0	5	5	100.0	5	5	100.0
保育所（法人立）	83	83	100.0	85	85	100.0	85	85	100.0
保育所（その他）	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0
保育所以外の福祉施設	36	21	58.3	35	10	28.6	35	28	80.0
老人福祉施設	11	1	9.1	11	3	27.3	11	5	45.5
身体障害者施設	1	1	100.0	1	0	0.0	1	0	0.0
知的障害者施設	8	4	50.0	7	4	57.1	7	4	57.1
障害者支援施設	1	0	0.0	1	1	100.0	1	0	0.0
児童福祉施設 （保育所除く）	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0
児童館	13	13	100.0	13	0	0.0	13	13	100.0
市町村社会福祉協議会	8	4	50.0	8	4	50.0	8	4	50.0
合計	250	177	70.8	249	143	57.4	250	176	70.4

※ 法人数（社会福祉法人欄）については、次の設置主体を集計から除いている。  
財団法人（1）、株式会社（1）

## (IX-2) 介護サービス事業者等指導監査実施状況

(平成22年度)

介護サービス事業者等の区分	対象数 (箇所)	実 地			書 面		
		計画数 (箇所)	実施数 (箇所)	実施率 (%)	計画数 (箇所)	実施数 (箇所)	実施率 (%)
1 訪問介護事業	95	3	3	100.0	10	10	100.0
2 訪問入浴介護事業	6	0	0	0.0	1	1	0.0
3 訪問看護事業	108	1	1	0.0	4	4	0.0
4 訪問リハビリテーション事業	56	0	0	0.0	0	0	0.0
5 居宅療養管理指導事業	266	0	0	0.0	0	0	0.0
6 通所介護事業	53	1	1	100.0	3	3	100.0
7 通所リハビリテーション事業	20	3	3	0.0	0	0	0.0
8 短期入所生活介護事業	11	5	5	100.0	0	0	0.0
9 短期入所療養介護事業	20	3	3	0.0	0	0	0.0
10 特定施設入所者生活介護事業	1	0	0	0.0	0	0	0.0
11 福祉用具貸与事業	25	0	0	0.0	7	7	100.0
12 特定福祉用具販売事業	25	0	0	0.0	4	4	100.0
居宅サービス小計	686	16	16	100.0	29	29	100.0
13 居宅介護支援事業	103	2	2	100.0	9	9	100.0
居宅介護支援事業小計	103	2	2	100.0	9	9	100.0
14 介護老人福祉施設	8	3	3	100.0	0	0	0.0
15 介護老人保健施設	12	3	3	0.0	0	0	0.0
16 介護療養型医療施設	7	0	0	0.0	0	0	0.0
施設サービス小計	27	6	6	100.0	0	0	0.0
17 介護予防訪問介護事業	93	3	3	100.0	10	10	100.0
18 介護予防訪問入浴介護事業	6	0	0	0.0	1	1	0.0
19 介護予防訪問看護事業	106	1	1	0.0	4	4	0.0
20 介護予防訪問リハビリテーション事業	56	0	0	0.0	0	0	0.0
21 介護予防居宅療養管理指導事業	265	0	0	0.0	0	0	0.0
22 介護予防通所介護事業	51	1	1	100.0	3	3	100.0
23 介護予防通所リハビリテーション事業	21	3	3	0.0	0	0	0.0
24 介護予防短期入所生活介護事業	11	5	5	100.0	0	0	0.0
25 介護予防短期入所療養介護事業	19	3	3	0.0	0	0	0.0
26 介護予防特定施設入所者生活介護事業	1	0	0	0.0	0	0	0.0
27 介護予防福祉用具貸与事業	24	0	0	0.0	7	7	100.0
28 介護予防特定福祉用具販売事業	25	0	0	0.0	3	3	100.0
介護予防サービス小計	678	16	16	100.0	28	28	100.0
合 計	1494	40	40	100.0	66	66	100.0

※書面監査には営利法人指導監査を含む

## (IX-3) 障害福祉サービス事業者等指導監査実施状況

(平成22年度)

障害福祉サービス事業者等の区分		対象数 (箇所)	実 地			書 面		
			計画数 (箇所)	実施数 (箇所)	実施率 (%)	計画数 (箇所)	実施数 (箇所)	実施率 (%)
障害者 支援 施設 等	1	身体障害者療護施設	1	0	0.0	0	0	0.0
	2	知的障害者更生施設	3	2	100.0	0	0	0.0
	3	知的障害者授産施設	4	2	100.0	0	0	0.0
	4	知的障害児施設	1	0	0.0	1	1	100.0
	5	施設入所支援施設 (新体系)	1	0	0.0	0	0	0.0
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 所 ( 新 体 系)	6	居宅介護	48	0	0.0	0	0	0.0
	7	重度訪問介護	48	0	0.0	0	0	0.0
	8	行動援護	4	0	0.0	0	0	0.0
	9	療養介護	0	0	0.0	0	0	0.0
	10	生活介護	3	0	0.0	0	0	0.0
	11	児童デイサービス	4	0	0.0	0	0	0.0
	12	短期入所	7	0	0.0	0	0	0.0
	13	重度障害者等包括支援	0	0	0.0	0	0	0.0
	14	共同生活介護	5	0	0.0	0	0	0.0
	15	自立訓練（機能訓練）	0	0	0.0	0	0	0.0
	16	自立訓練（生活訓練）	2	0	0.0	0	0	0.0
	17	就労移行支援	2	0	0.0	0	0	0.0
	18	就労継続支援 A型	2	0	0.0	0	0	0.0
	19	就労継続支援 B型	11	0	0.0	0	0	0.0
	20	共同生活援助	8	0	0.0	0	0	0.0
	21	相談支援	5	0	0.0	0	0	0.0
	合 計	159	7	6	85.7	1	1	100.0

## X 資料

### 1 社会福祉施設整備状況

平成23年4月1日現在

区 分	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	藤崎町	大鰐町	田舎館村	板柳町	合計
児 童 養 護 施 設	1								1
乳 児 院	1								1
保 育 所	65	15	13	1	7	4	3	6	114
助 産 施 設	2	1							3
児 童 館	26	6	3			1	1		37
母 子 生 活 支 援 施 設	1								1
養 護 老 人 ホ ー ム	2	1							3
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	11	2	2	1	2	1		1	20
軽 費 老 人 ホ ー ム	4		1		1			1	7
有 料 老 人 ホ ー ム	34	4	1		4			5	48
老人テ`イサ`ビスセンター	54	10	12	1	6	3	1	5	92
在 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー	17	3	5	1	3		1	2	32
老 人 保 健 施 設	10	1	3		1				15
認 知 症 高 齢 者 グ ル ー プ ホ ー ム	45	7	11	1	6	3	2	4	79
身 体 障 害 者 授 産 施 設			1						1
障 害 者 更 生 セ ン タ ー						1			1
知 的 障 害 者 更 生 施 設	4		1			1			6
知 的 障 害 者 授 産 施 設	1		1		1		1		4
知 的 障 害 児 施 設	2	1							3
重 症 心 身 障 害 児 施 設	1								1
合 計	281	51	54	5	31	14	9	24	469

※大型法人設置施設を含む



## 2 社会福祉施設入所者等の状況

○知的障害者援護施設入所・通所状況

平成23年3月31日現在（単位：人）

区分	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	藤崎町	大鱈町	田舎館村	板柳町	合計		
更生施設	大鱈療育センター（通所含）	23	5	7	1	2	7	4	1	50	
	拓光園（通所含）	60	1	4	2	8	2		4	81	
	青葉寮	8	12	19		6	1	2		48	
	さくら園	15	4	3		1				23	
	草薙園	21	3	8		1		2	1	36	
	三和の里	19	5	4	1	1			2	32	
	こぶし園	2	1	1						4	
	ゆきわり荘		1	1						2	
	野木和園	1	2	1				1		5	
	八戸市立いちい寮			1						1	
	青松園	3	2	1			1		1	8	
	栄幸園（通所含）	1	2			1		1	6	11	
	月見野園	8	1	1		4	1			15	
	大東ヶ丘サントピアホーム	1							1	2	
	一誠園	1							1	2	
	弘前市弥生荘		1			3	2		2	8	
	大清水希望の家	25	1	2					4	32	
	りんどう苑（通所含）		1			1				2	
	青森月見野寮	3								3	
	幸養苑		1	1		1	1			4	
	清岳園	1								1	
	妙光園		1							1	
	みらいの里	4	6			1				11	
	授産施設	やまばと寮		2							2
		ワークランド茜 通所	46		3	2					51
		せせらぎの園 通所		16	4		1		2		23
ワークキャンパス大鱈 通所			2				8			10	
アップルハウス大釈迦 通所			2							2	
福祉ショップ西部 通所						1				1	
玄輝門		9	7	2		2		2		22	
カリフラワー		12	1	10		1	1			25	
月見野食房		1		1						2	
あずまーる			2							2	
自立支援	拓心館						2			2	
	徳誠園					1	1	2		4	
	しらかば寮		4			3	1	2		10	
	さつき寮					4	2			6	
	ワークショップ大鱈		3				5			8	
	りんごの里		4				1	2		7	
	もみじ学園		7			1				8	
	山郷館デイサービスセンター黒石		26							26	
はっこう		1							1		
合 計	264	127	74	6	44	33	17	29	594		

## ○身体障害者更生援護施設入所・通所状況

平成23年3月31日現在（単位：人）

区分		弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	藤崎町	大鰐町	田舎館村	板柳町	合計
更生	津麦園	9	1	1					1	12
授産	青森コロニーリハビリ	2	1						1	4
	旭光園	10	1	6		2		2	4	25
療護	山郷館	15	1			1	1		2	20
	山郷館くろいし	11	7				2		1	21
	内湯療護園	1	1	1			2		1	6
	千年園	29	4				1		1	35
	第二うちがた	1	1			1			2	5
筋萎縮症	青森病院	8								8
小計		86	17	8	0	4	6	2	13	136
通所	旭光園	9	1	2		3		1		16
小計		9	1	2	0	3	0	1	0	16
自立支援	青森コロニーセンター	6				1	2		1	10
	あかまつ園	1								1
	金浜療護園	1	4			1			3	9
	国立函館視力障害センター	1								1
	小計		9	4	0	0	2	2	0	4
合計		104	22	10	0	9	8	3	17	173

## 3 平成22年度民生委員・児童委員の活動状況

(定数は平成22年12月1日現在)

区分		西目屋村	藤崎町	大鰐町	田舎館村	板柳町	合計
定数		8	39	35	25	43	150
うち主任児童委員		2	2	2	2	3	11
内容別相談・支援件数	在宅福祉		154	142	108	234	638
	介護保険		25	32	5	38	100
	健康・保健医療		39	315	24	27	405
	子育て・母子保健		10	6	3	13	32
	子どもの地域生活		8	39	18	30	95
	子どもの教育・学校生活		4	26	27	40	97
	生活費	1	61	261	19	71	413
	年金・保険	1	15	34	5	12	67
	仕事		10	3	4	26	43
	家族関係		13	72	16	43	144
	住居		15	52	4	34	105
	生活環境	3	47	101	28	62	241
	日常的な支援		293	204	319	190	1,006
	その他	187	182	182	70	202	823
合計		192	876	1,469	650	1,022	4,209
分野別相談・支援件数	高齢者に関すること	182	400	946	384	580	2,492
	障害者に関すること		27	128	54	88	297
	子どもに関すること	1	30	94	53	90	268
	その他	9	419	301	159	264	1,152
	合計		192	876	1,469	650	1,022
その他の活動状況	調査・実態把握	10	78	947	832	359	2,226
	行事・事業・会議への参加協力	50	864	676	666	438	2,694
	地域福祉活動・自主活動	17	853	562	124	615	2,171
	民児協運営・研修	62	449	449	1,167	403	2,530
	証明事務	5	25	57	22	58	167
	要保護児童の発見の通告・仲介		22	4	0	14	40
訪問回数	訪問・連絡活動	312	4,969	3,394	1,454	1,680	11,809
	その他	8	2,370	1,255	607	778	5,018
連絡調整回数	委員相互	13	842	600	2,778	423	4,656
	その他の関係機関	29	1,536	949	1,071	390	3,975
活動日数		339	4,380	3,669	2,617	2,649	13,654

#### 4 各種福祉団体

団 体 名	会長（代表者名）	所 在 地
津軽広域社会福祉協議会連絡協議会	石 澤 善 成	藤崎町大字常盤字富田70-1 藤崎町社会福祉協議会内 TEL 65-2056
中南郡民生委員児童委員協議会	工 藤 泰 子	弘前市蔵主町4 中南地域県民局地域健康福祉部 福祉総室内 TEL 35-1622
中南地方老人クラブ連合会	高 木 尚	藤崎町大字常盤字富田70-1 藤崎町社会福祉協議会内 TEL 65-2056
津軽地区身体障害者福祉協議会	山 田 金 治	事務局 山口 松男 大鰐町虹貝字篠塚12-2 TEL 48-2964

#### 5 市町村社会福祉協議会

社会福祉協議会名	会長（代表者名）	所 在 地
弘前市社会福祉協議会	三上 弘文	弘前市宮園2丁目8-1 弘前市社会福祉センター内 TEL 33-1161 FAX 33-1163
黒石市社会福祉協議会	福士 悦郎	黒石市内町61-1 黒石市社会福祉センター内 TEL 52-2674 FAX 53-2756
平川市社会福祉協議会	外川 三千雄	平川市柏木町藤山16-1 平川市健康センター内 TEL 44-5907 FAX 44-4574
西目屋村社会福祉協議会	松嶋 良栄	西目屋村大字田代字稲元144 西目屋村役場内 TEL 85-2255 FAX 85-2265
藤崎町社会福祉協議会	石澤 善成	藤崎町大字常盤字富田70-1 老人福祉センター内 TEL 65-2056 FAX 69-5262
大鰐町社会福祉協議会	藤田 重之丞	大鰐町大字蔵館字川原田37-6 総合福祉センター内 TEL 47-5151 FAX 47-5153
田舎館村社会福祉協議会	白戸 哲夫	田舎館村大字八反田字古館206-1 TEL 43-8111 FAX 58-3675
板柳町社会福祉協議会	竹内 照明	板柳町大字福野田字実田11-7 公民館内 TEL 72-1161 FAX 72-1170

## 6 母子・寡婦福祉資金償還協力員

委嘱期間 平成23年4月1日～平成24年3月31日

氏名	住所	氏名	住所	氏名	住所	氏名	住所
盛 うた子	弘前市	石田 容子	弘前市	岩瀬 利佳子	弘前市	成田 秀子	弘前市
西沢 チヨエ	弘前市	菊池 郁子	弘前市	西谷 郁子	弘前市	久保田 牧子	藤崎町
三上 貴美子	弘前市	成田 千賀子	弘前市	葛西 悦子	黒石市		
佐藤 ひとみ	弘前市	渡部 由美子	弘前市	成田 淳子	平川市		

## 7 知的障害者相談員

委託期間 平成22年4月1日～平成24年3月31日

氏名	住所	氏名	住所	氏名	住所	氏名	住所
石澤 誠一郎	弘前市	齊藤 久利子	弘前市	田中 美津子	弘前市	照井 悦子	弘前市
竹谷 雅子	弘前市	対馬 愛子	黒石市	竹ヶ原 やすし	黒石市	横嶋 洋子	平川市
樋口 恵子	平川市	棚内 榮一	藤崎町	中田 律子	田舎館村		

## 8 身体障害者相談員

委託期間 平成23年4月1日～平成25年3月31日

氏名	住所	氏名	住所	氏名	住所	氏名	住所
森山 正	弘前市	藤原 義博	弘前市	佐藤 義信	黒石市	永田 由美子	藤崎町
傳法谷 博	弘前市	唐牛 文昭	弘前市	高橋 弘子	黒石市	山田 金治	大鱈町
石戸谷 弘子	弘前市	岩川 智治	弘前市	小山内 裕子	黒石市	山口 松男	大鱈町
鈴木 豊一	弘前市	千葉 美津子	弘前市	棟方 清	黒石市	工藤 誠	田舎館村
福士 明子	弘前市	藤田 康政	弘前市	木村 卓郎	平川市	須藤 強	田舎館村
吉田 英子	弘前市	佐藤 明正	弘前市	齋藤 ちよ	平川市	木村 玲子	板柳町
岩谷 繁子	弘前市	対馬 僚子	弘前市	對馬 孝	平川市	田澤 亮	板柳町
齋藤 ふさ	弘前市	三國 健	弘前市	西谷 金一	平川市	三上 貞子	板柳町
小野 幸弘	弘前市	川嶋 邦子	弘前市	横山 正雄	平川市		
岩谷 金三	弘前市	対馬 考一	弘前市	山田 恵子	平川市		
田中 真理子	弘前市	澁谷 幸子	弘前市	松嶋 良栄	西目屋村		
山内 清一	弘前市	木庭袋 幸子	弘前市	小野 義彰	藤崎町		
藤田 幸男	弘前市	原田 良造	弘前市	藤林 淳治	藤崎町		